

「円高・空洞化対策緊急提言(第一弾)」

平成23年9月7日
自由民主党 政務調査会
内閣部会・財務金融部会・経済産業部会合同
「円高と産業空洞化問題に対処するため
のプロジェクトチーム」

今般の円高局面は、米欧各国における財政状況の悪化や景気減速懸念という、根底にある脆弱な経済ファンダメンタルズのうえに投機的要素が加わった結果、円高水準やその進行の速さにおいて戦後最大の危機に見舞われている。円高による企業収益の悪化や国内産業の空洞化の加速は、震災後の復興努力を水の泡にしかねず、短期、中長期のそれぞれにおいて、適切な政策対応の緊急な実施が求められる。

政府は8月4日、単独介入と日銀の追加金融緩和による円高対応を行い、さらに8月24日、「円高対応緊急パッケージ」を公表した。しかし、為替相場の安定に資する間接的施策や外為特会の活用策のなかには、円高対策とは必ずしも評しがたい内容も盛り込まれ、現下の苦境から日本経済を脱出させるには不十分である。

また、10月のG20財務大臣・中央銀行総裁会議における不均衡是正に向けた議論の本格化に向けて、9月9日から開催予定のG7財務大臣・中央銀行総裁会議においては、米欧経済の債務問題や景気減速リスク、並びに過度の為替変動の問題等について議論される重要な局面となる。こうした国際会議の日程を念頭に入れつつ、今回のG7会合において、日本政府を代表し財務大臣及び日銀総裁が、過度の円高是正のための各国協調体制の構築についても適切な要請を行う必要がある。

そこで今般、短期、中長期に対応策を分け、あらゆる政策を総動員した万全な円高対策を早急に策定し実行する必要性を鑑み、自由民主党政務調査会内閣部会・財務金融部会・経済産業部会合同「円高と産業空洞化問題に対処するためのプロジェクトチーム」として「円高・空洞化対策緊急提言(第一弾)」を以下の通り策定した。

「円高・空洞化対策緊急提言(第一弾)」: G7会合向け対応の主な骨子

- (1) 為替の協調介入の実施に向けた環境整備
- (2) 経済不均衡の是正に向けたG20相互評価プロセスへの積極的関与

G7会合向け対応

(1) 為替の協調介入の実施に向けた環境整備

【目的】 為替市場の安定化のため、G7関係国に対し過度の円高進行が世界経済の不均衡を増大させ中期的な世界金融市場の安定に多大な弊害をもたらすリスクについて共通認識を深め、その措置に向けた断固たる決意を醸成して協調介入の環境整備を行う。

【措置】

[1-1] G7及びG20の財務大臣・中央銀行総裁会議において、断固たる決意で協調介入の取行を求め、議長国フランスはじめ米欧関係各国に強力に働きかける。

【説明】 東日本大震災による復興期に極端な円高が継続した場合の日本経済への打撃が世界に波及し、世界経済の成長促進における大きな阻害要因及び金融市場も含めたさらなる世界的不均衡の増大要因となるリスクを強く共有すべきである。このため、G7及びG20財務大臣・中央銀行総裁会議、並びにIMF総会などの国際会議の場において、協調介入が必要となる市場動向に関する共通認識を高め、急激な為替変動に協調介入で応じるよう関係国に強力に働きかけるべき。併行して、円高による不均衡問題への賛同が得られにくい関係国については、為替レートの柔軟性の問題の指摘や柔軟性確保のための市場開放への圧力を高める議論を推進することが必要である。

(2) 経済不均衡の是正に向けたG20相互評価プロセスへの積極的関与

【目的】 世界経済の成長促進における阻害要因を取り除くため、各国の経済不均衡の是正に向けてG20相互評価プロセス(MAP)の実施が合意されている。この一環としてIMFが現在行っている、各国経済に関する経済分析の方向性やその進捗状況について、日本政府として積極的に情報収集を行い、過度の円高等、日本経済をとりまく現下の状況を是正し、国益に沿った適正な評価結果が得られるように前進する。

【措置】

[2-1] 11月のG20カンヌ・サミットで合意形成される各国の不均衡是正措置に関して、IMFによる評価結果が提示される予定の10月14日のG20財務大臣・中央銀行総裁会議に向けて、今後の事前準備作業における日本政府の積極的かつ注意深い関与を怠らないこと。

[2-2] 米欧諸国や日本の債務健全化に向けた先進各国の取り組みを前提としつつも、過度の為替変動の抑制に即効効果が期待し得る金融規制の時限的強化への各国協調の必要性について説得し、同時に日本当局によるあらゆる国内手段(単独介入、金融規制・租税対応等)の時限的かつ単独的発動に理解を求めること。

[2-3] 中国人民元は過少評価のまま管理フロート制に置かれている結果、経常黒字の拡大、外貨準備の肥大化、インフレ率の加速などの中国経済の不均衡が拡大し世界経済の成長リスクも増幅。韓国においては、フロート制にありながら頻繁な介入実施で実質的に管理フロート化している。G20相互評価では、中国、韓国等において実質的な管理フロートからフロート制への完全移行を加速させる等の不均衡是正措置について、着実な合意を得ること。

【説明】 2010年11月のG20ソウル・サミットにおいて、輸出主導による経済成長を指向する各国の通貨切り下げ競争等、経済不均衡の種々の火種となり得る問題への対処として、各国の不均衡を相互監視するためのG20加盟国相互評価プロセス(MAP)を採択。続いて今年4月、G20財務大臣・中央銀行総裁会議(ワシントン)で相互評価のための「参考ガイドライン」を制定、相互評価のもととなる各国経済の分析作業を目下IMFが行っている。最終的には、10月14日のG20財務大臣・中央銀行総裁会議において、MAP評価における第二段階としてIMFの分析結果に対する議論を行い、これを受けて11月のカンヌ・サミットで相互評価と不均衡是正措置が採択される予定。このため、最終的採択に向けた重要なステップとなる10月のG20会合に向けて、日本政府の積極関与が求められる。

※ 参考までに、過少評価された人民元レート維持のため、中国の外貨準備は現在3兆2000億ドル程度まで肥大化。外準の分散投資先としての円建て運用残高も2010年に約11兆円急増し、円建て運用が全体の約5%程度(参考:ユーロ建て運用約25%)、金額で15兆円規模に達したと推定される。世界全体の外準における円建て運用比率(4~5%)と同等の比率での運用が続くと想定すると、今後中国当局による毎年2~3兆円規模の円買いドル売り需要が恒常的に発生することになる。これは2010年の日本の貿易黒字額(約7兆円)の1/3~半分弱に匹敵する額として、中国の外準のドル円市場への影響力が看過できない状態となっている。他方、為替がフロート制にある韓国でも2010年は少なくとも39回の介入報道があり、頻繁な相場操縦を行っている模様。